

介護保険料基準月額 (円)

	第7期(暫定値) 18~20年度	第6期 15~17年度	増減額	増減率 (%)
高知市	5,680	5,491	189	3.4
室戸市	6,085	5,800	285	4.9
安芸市	6,332	5,860	472	8.1
香南市	5,740	5,200	540	10.4
香美市	5,750	5,358	392	7.3
南国市	5,300	4,920	380	7.7
土佐市	5,250	5,000	250	5.0
須崎市	5,630	5,580	50	0.9
四万十市	6,137	5,483	654	11.9
雷毛市	5,255	5,255	増減無し	-
土佐清水市	4,850	4,850	増減無し	-
東洋町	7,400	7,212	188	2.6
中芸広域連合	5,900	4,900	1,000	20.4
芸西村	6,300	5,600	700	12.5
大豊町	4,300	3,700	600	16.2
本山町	5,850	5,500	350	6.4
土佐町	5,400	4,800	600	12.5
大川村	5,449	5,443	6	0.1
いの町	5,467	5,492	-25	-0.5
仁淀川町	5,980	5,500	480	8.7
日高村	6,600	5,850	750	12.8
佐川町	6,000	5,942	58	1.0
越知町	6,725	6,235	490	7.9
中土佐町	6,680	6,340	340	5.4
津野町	4,660	4,580	80	1.7
椿原町	5,040	4,380	660	15.1
四万十町	6,000	5,400	600	11.1
黒瀬町	6,100	5,900	200	3.4
大月町	5,000	5,000	増減無し	-
三原村	4,600	4,600	増減無し	-
県平均	5,691	5,406	285	5.3

介護保険料を下げられる要因は何か 住民が自らの健康増進に努めた



森田 ちづこ 議員

澁谷ほけん福祉課長

介護保険法に基づき「被保険者の尊厳の保持、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるような必要なサービスを」という自立支援の取り組みは職員の頑張りもあり、一定の成果が表れた。

第7期の介護保険料は、県内のすべての市町村が上がる中、町は下げることができた理由は、

地域包括支援センターを主軸として、担当者と共にチームで取り組んできた。また即施設でなく、通い、訪問、泊まりなどを組み合わせ

わせた、柔軟なサービスを利用しながら、在宅で暮らしている社会資源ができたことにより、全体の給付費が低く推移した。

防災行政無線 戸別受信機の普及を

森田議員

伊野地区で放送が聞こえない所がある。また高齢者をはじめ災害弱者にきめ細かく防災情報を行き渡らせるためには、住居内の戸別受信機が有効であるが、設置できないか。

筒井総務課長

「戸別受信機」は現在、吾北・本川地区には全戸に設置し、伊野地区は、山間部など限定的な設置となっている。戸別受信機設置には多額の経費が必要となる。平成30年度は、いの町防災行政無線実施設予算を計上し、防災行政無線回線について、スピーカーの配置場所、種類、戸別受

信機の受信感度などについて実施設計をする。平成30年度の実施設設計では、可能な限り、多くの方に情報伝達できるよう、取り組んでいく。

健全な下水道事業会計を

森田議員

公共下水道「浄水苑」は使用料収入より維持管理費が多くかかる。維持管理費の安い処理方法に変更できないか。

川村上下水道課長

現在の処理方法で更新計画を進めている。新しい処理方法にするには、新たな投資が必要となる。

持続可能な下水道事業を

森田議員

町長・副町長を含め、勉強会を持てないか。

池田町長

持続可能な公共下水道事業をとということで、勉強会

を実施していきたい。

介護療養病床は

森田議員

現在102床ある介護療養病床が廃止になり、介護医療院が新設されることだが、仁淀病院に介護医療院「日常的な医学管理が必要な受け入れと看取り・終末期ケアの機能と生活施設としての機能を備える施設」ができないか。

池田町長

介護療養病床の廃止までには6年間の猶予期間があるので考えていきたい。

その他の質問

- 防災拠点に公衆無線LAN整備を
- ごみ処理費用ごみ袋について
- 地方債と臨時財政対策債
- 在宅介護と家族介護支援金
- 要支援1、2のサービスは十分か
- 公園の整備について
- 公園管理、遊具